

資料4 調査・事業の計画と進め方

阿蘇地域自然再生推進計画調査 実施計画

・調査の目的及び項目

1 調査の目的

阿蘇の草原は、平安時代から続くといわれる牛馬の放牧、採草、野焼きなど人為によって維持されてきたものであるが、その結果、年間1千万を超える観光客にとって最も人気の高い景観要素となっており、また、大陸系や北方系の特異な動植物を始め多様な野生生物が生育生息する場ともなっている。

しかし、農業形態・生活様式の変化、近年の畜産業の低迷や畜産従事者の高齢化などとともに、草原維持のための一連の作業を行うことが困難となりつつあり、その結果、草原面積の減少・草原の変容が進み、国立公園としての景観の劣化や草原生態系における生物多様性の低下をきたしているのが現状である。

こうした現状を打開するため、環境省では平成8～10年度「参加型国立公園環境保全活動推進事業」、平成12～13年度「国立公園草原景観維持モデル事業」、平成13～14年度「グリーンワーカー事業」を実施し、草原維持管理の実態把握と保全すべき草原の評価、草原保全に向けた合意形成としくみづくり、草原維持管理省力化のための新技術等について検討を行うとともに、新技術の普及や草原保全へ向けての機運を高める事業に取り組んできた。これらの事業は地元の人々や民間企業、関係行政機関等にも波及し、草原の維持・保全に関連するさまざまな動きを生み出している。

一方、平成15年1月には、自然と共生する社会の実現を目指して衰退しつつある生態系その他の自然環境を取り戻すことを主目的とした自然再生推進法が施行され、これに基づいて、河川、湿原、干潟、里山、森林その他の自然環境を対象に「保全」「再生」「創出」「維持管理」を行う自然再生事業が全国で始まりつつある。

本調査は、このような背景の下、減少・変容が進んでいる阿蘇の草原の維持・保全及び再生を図るため、これまでの取り組みをさらに発展させ自然再生事業として具体化させていくことを内容とした、自然再生推進計画を策定することを目的とする。

2 調査の実施内容

阿蘇地域及び草原に関する基礎データの収集整理を行った上で、景観保全や生物多様性保全にとって望ましく、効率的な草原管理の方法を検討するとともに、草原維持のために必要な条件整備として担い手不足をカバーするための支援組織づくりや省力化技術の普及について、実証試験を含む調査を実施する。同時にそれらを活用しながら情報発信及び合意形成を進めるとともに、結果を総合して自然再生推進事業計画を策定する。

- 1) 草原管理手法に関する検討
- 2) 草原維持活動支援システムに関する検討
- 3) 情報発信・合意形成に関する検討

．調査対象地域

熊本県阿蘇郡（一の宮町、阿蘇町、南小国町、小国町、産山村、波野村、蘇陽町、高森町、白水村、長陽村、久木野村、西原村）内の国立公園区域及びその周辺

．調査の実施方法

有識者、草地畜産の専門家、地元関係者、関係機関等からなる本委員会（懇談会）を中心に、その下に3つ程度の調査テーマ別の検討グループを設け、開催する。

本調査は、自然再生事業実施を前提とした計画策定を目的としているため、現在起きている様々な動きを加速させるとともに、統合していくような進め方が重要であることから、地域の関係者（関係行政機関、農業者、その他）とのコミュニケーション強化を図りつつ、都市住民への呼びかけも積極的に実施するとともに、事業の担い手の育成や組織づくりと併せて進める。また、事業着手に連なるかたちでの調査を重視し、実証試験を重ねながら進めることを中心に考える。

調査の具体的方法は以下のとおりとする（図1参照）。

1．草原管理手法に関する検討

阿蘇全体の自然環境、社会環境に関する情報収集を行いGISデータベース化することにより、草原保全・再生を図るべきエリアの抽出と保全優先度等について評価を行う。

また、阿蘇の草原は人為により維持されてきたが、これまでと同様の方法では維持管理がむずかしくなっていることを踏まえ、草原への適切な利用圧のかけ方（採草、放牧、火入れなど）を中心に、景観、生物多様性にとって望ましく、効率的・効果的な管理手法について実証試験を通して検討を行う。

2．草原維持活動支援システムに関する検討

草原維持に向けて、平成12、13年度モデル事業から実施してきた輪地切り作業省力化技術の確立と普及・定着化を図るとともに、農家人口の減少や高齢化による担い手不足の解消に向けた支援ボランティアの組織化方策を検討し、草原維持活動支援システムの確立を目指す。

3．情報発信・合意形成に関する検討

草原維持・保全・再生には農業との連携が不可欠であるとともに、地域の人々による草原の価値再認識や、広域的な支援も必要である。このような意味で地域づくりとの連携が前提となるが、ここでは、幅広い情報発信、草原のふれあい利用を軸に、その方策を検討する。さらに自然再生事業計画の策定に向け、各分野別検討結果の調整、関係者の合意形成等について検討を行う。

．調査の実施期間

平成15年9月～平成17年3月

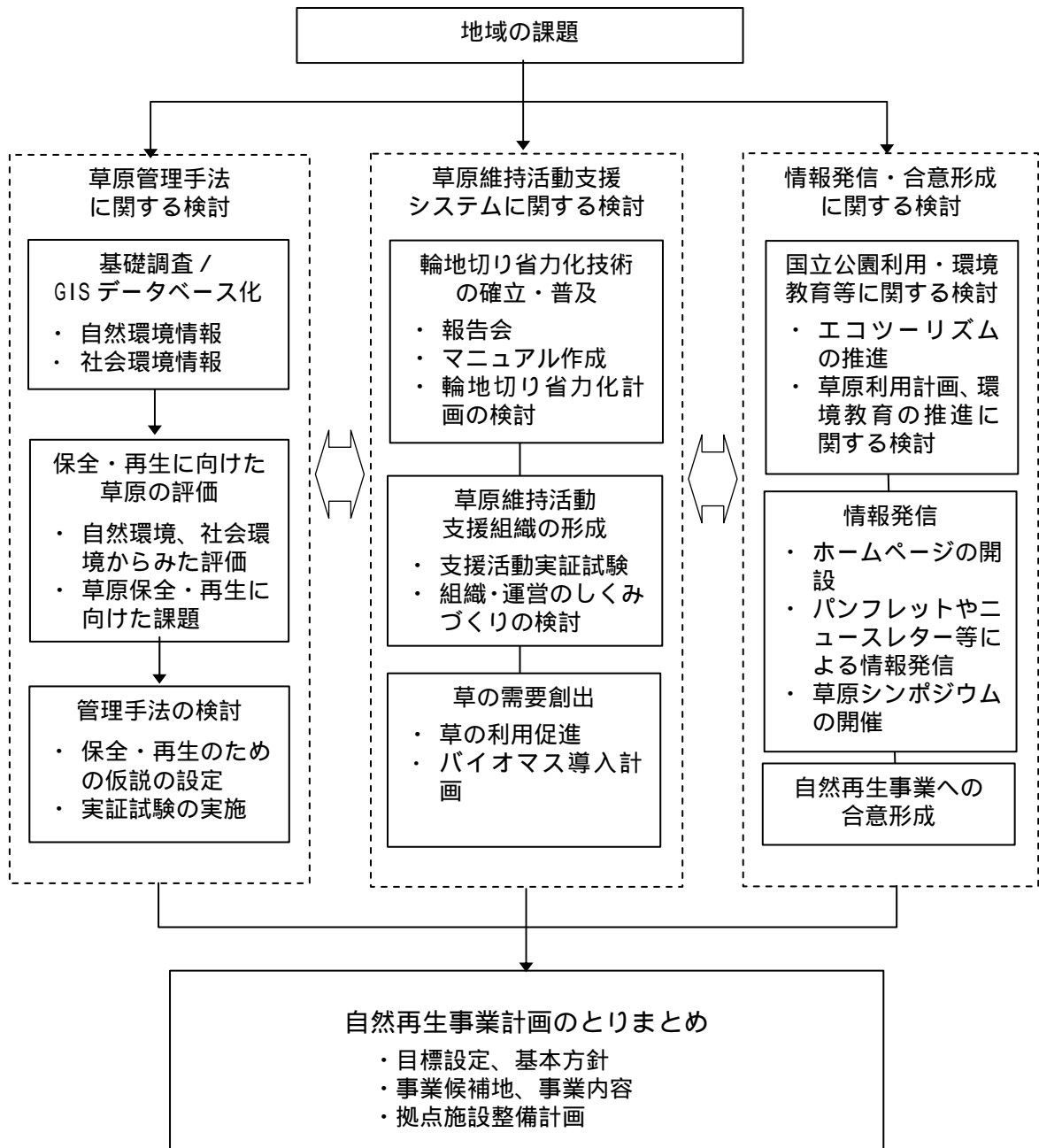


図1 調査のフロー

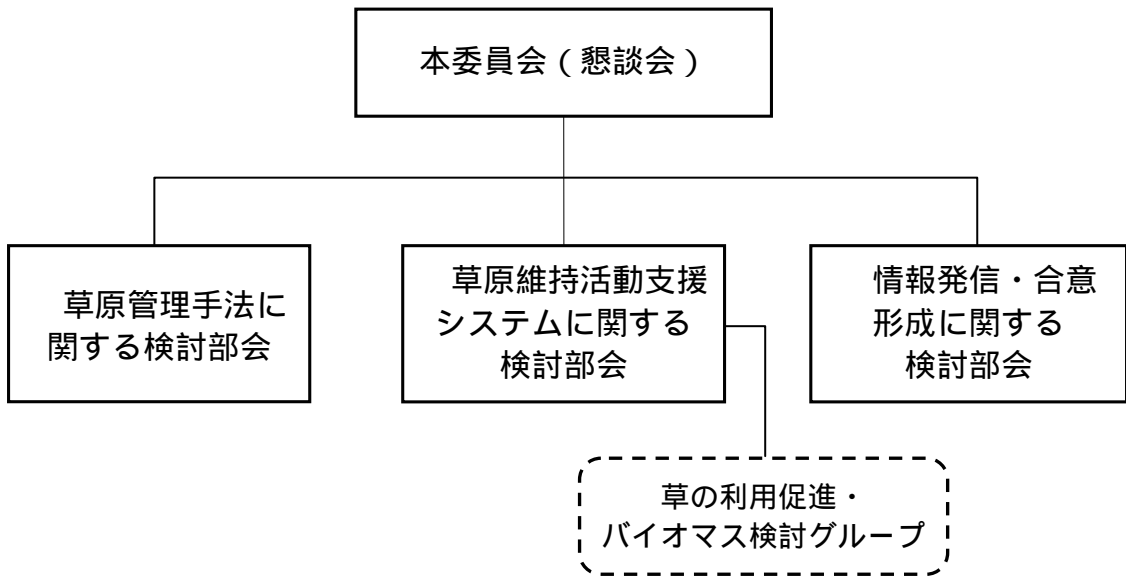


図2 調査実施体制